

「新人目線」の用語解説

# 語句よみ

第221号



日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

今回のテーマ **新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言**

新型ウイルスの感染拡大により各国で外出制限などの措置がとられる中、日本では緊急事態宣言が発令されました。今回は感染拡大に伴う緊急事態宣言と景気下支え効果が期待される緊急経済対策について調べてみました。

## 1. 緊急事態宣言

2019年12月に中国・湖北省武漢で発生した新型ウイルスの感染が世界で拡大しており、足元で感染者は190万人を超える(4月14日時点)など、収束の目途が立っていない状況です。日本では、2月末時点で200人程度であった感染者数が4月6日には3,500人超と増加傾向が続いたことで、7日に7都府県を対象とした緊急事態宣言が発令されました。

この宣言は、2012年に新型インフルエンザなどの新たな感染症の対応策を定めるために公布され、2020年3月に新型ウイルスにも適用できるよう改正された改正新型インフルエンザ対策特別措置法が根拠となっています。発令の要件は、(1)国民の生命や健康に著しく重大な被害を与える恐れがある、(2)全国的かつ急速なまん延により国民生活や経済に甚大な影響を及ぼす恐れがある、の2つがあり、今回、それらに該当すると判断されました。

これにより、指定された地域では、都道府県知事から住民に対して、一定期間の外出自粛をはじめ、感染防止に必要な協力要請ができるようになります。

### ステップアップ

イタリアでは外出する際に理由を記載した証明書を携帯する必要があり、違反時は罰金が科されます。しかし、そのような強制力を伴う制限を設けても、感染者数の増加ペースに歯止めがかかるまで半月程度かかりました。各国がとる対策やその効果は、今後の日本の行方を考えるうえで参考になるかもしれません。



(次のページへ続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

しかし、日本の場合、強制力が伴うのは患者の急増に対応する目的で医療施設を開設する場合や、必要物資の売り渡しを業者や生産者に要請する場合などに限られています。つまり、外出自粛やイベントの開催制限などは協力を求める要請に留まり、罰則を伴わない措置となるため、外出には罰金を科すなどの強制力が働く欧米と比較して、日本の緊急事態宣言に伴う措置は弱いものとなります。

ただし、日本は、欧米のように罰則を科さなくても、協力要請に応じる人や企業が多い傾向があります。そのため、一概に海外と同様になるとは言えないものの、経済活動の停滞が続くことが見込まれることから、大規模な経済対策による景気下支えが必要な状況となっています。

## 2. 緊急経済対策


4月7日に政府は緊急事態宣言とともに、緊急経済対策を閣議決定しました。一般的に、経済対策は景気を浮揚させるための政策パッケージであり、失業者の増加に備える措置や、財政を活用して需要を生み出し経済活動を活発化させる施策などで構成されます。

今回閣議決定された経済対策は主に、①感染拡大の収束に目途がつくまでの緊急支援と、②落ち込んだ経済を収束後にV字回復させることを意識した施策になっています。①には医療提供体制の整備や治療薬の開発、収入減などの条件を満たした世帯への現金給付など、②には甚大な影響を受けている観光業などをターゲットに、官民を挙げた大規模な支援策を展開することなどが盛り込まれました。

また、経済対策はどれだけの規模であるかという点にも注目が集まります。今回は、政府が実際に支出する金額(財政支出)が約39兆円となりました。2008年に発生した金融危機であるリーマン・ショック後にまとめられた緊急経済対策では約15兆円であったことから、今回の対策がいかに大規模であるかがわかります。

日本経済は新型コロナウイルスの影響を受けた落ち込みがしばらく続く見込みです。そうした中、政府による対策が感染拡大の収束に繋がるのか、また、景気の下支え効果をもたらすことができるのかなどに注目が集まっています。

緊急事態宣言は期間や対象地域を変更でき、また、感染者数の増加に鈍化がみられない場合、何度でも延長することができることから、今後の政府の判断などに注目ですね。

 [facebook](#)  [twitter](#) で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

### ステップアップ

経済対策は「財政支出」に加え、金融機関による融資や、税金などの支払い猶予なども含めた「事業規模」の2つの数字で表されます。今回の緊急経済対策の事業規模は約108兆円となり、こちらもリーマン・ショック後の約56兆円を上回る過去最大規模となり、経済の好転のきっかけとなることが期待されます。

